

塩尻市振興公社のあゆみ

平成 21 年度 (第 1 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・6 月 29 日 一般財団法人塩尻市振興公社設立 ・市民交流センター整備に係る大門中央通り地区市街地再開発事業（H16～22）の技術支援業務を受託 ・塩尻駅南地区市街地再開発事業（H20～24）の準備組合事務局業務を受託 ・イトーヨーカドー塩尻店閉店に伴い、ウイングロードビル再生事業（H21～22）を塩尻市から受託 ・市内製造業の総合支援（テクノコーディネーター活動、ビジネスマッチング事業、補助事業採択支援等）を開始する。 ・組込みシステム関連企業の支援（塩尻インキュベーションプラザ（SIP）入居企業支援、IT 人材育成事業等）を開始する。 ・IT を活用した研究開発及び新技術普及事業（産学官連携事業、オープンソースソフトウェア等普及事業、IT セミナー等）を開始する。 ・「IT アグリ研究会」活動開始
平成 22 年度 (第 2 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・6 月 26 日 ウイングロードビルを商業施設及び公共公益施設等として再生オープン。管理運営業務を受託し、しおじり街元気カンパニーに一部業務委託。管理運営、各種イベント事業を開始する。 ・7 月 29 日 市民交流センター（えんぱーく）がオープン。再開発組合解散 ・市民交流センター 503 号室を取得し、事務所移転 ・塩尻駅南地区市街地再開発事業に係る社会福祉法人サン・ビジョンとの取得保留床等の協定締結。組合設立認可。組合事務局として支援業務を行い、再開発ビル新築工事着工 ・大門銀座通り地区優良建築物等整備事業（H22～23）の土地建物権利者の一員として事業推進 ・塩尻インキュベーションプラザの指定管理者に指定される（H22～H26）。 ・市内製造業向け「中小企業経営者セミナー」「機械保全研修」「若年ものづくり人材育成事業」初開催 ・ひとり親家庭等の在宅就業支援事業（H22～23）を受託。ウイングロードビル 3 階に研修施設及びワークステーション（KADO）を整備し、運営を開始する。
平成 23 年度 (第 3 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻駅南地区市街地再開発事業部分引渡し（特養・緑地整備部分除く施設） ・大門銀座通り地区優良建築物等整備事業が竣工 ・地域ポータルサイト「ここから、」開設 ・市内製造業向け「中小企業新人技術研修会 in 塩尻」「病院ニーズ産業化研修会 in 松本歯科大学」「海外展開（進出）セミナー」初開催 ・「中高生 Ruby コンテスト講習会」初開催
平成 24 年度 (第 4 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻駅南地区市街地再開発事業建築工事完了。最終引渡し。再開発組合解散 ・信州 F・POWER プロジェクトに伴う「地域調和型エネルギーシステム構築検討業務」を受託（H24～25）。「信州しおじり木質バイオマス推進協議会」の事務局としてプロジェクト推進支援 ・市民交流センター 506 号室取得。事務所として利用 ・市内製造業向け「中小企業経営者・幹部社員研修 in 塩尻」「成果の出る QCD 活動・5S 活動セミナー」「中核人材の IE 研修」「若手経営者の集い」「現場カイゼン力向上セミナー」初開催。また海外展開支援事業及び海外現地視察（ベトナム）実施 ・「塩尻発！ マイクロ EV 講演会・展示会」及び分科会の初開催 ・Google 社とのジョイントセミナー、「#MA8 信州 MashupCaravan & Meetup with GDG 信州」初開催 ・整備したテレワークステーション（KADO）を活用し、テレワーク推進事業（業務開拓・受注・分配・人材育成・他地域展開）をスタート
平成 25 年度 (第 5 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センター 502 号室取得。賃貸を開始する。 ・市内製造業を対象に、下請けから提案型・研究開発型企業への体質転換を促す「木村経営塾」「MIT サロン」事業開始（H25～H27） ・「塩尻発！ マイクロ EV 分科会」にてマイクロ EV 開発開始 ・「信州 OSS（オープンソースソフトウェア）推進協議会」設立、ビジネス部会・オープンデータ活用部会それぞれ活動開始 ・子育て世代のキャリアデザイン支援プログラム実施
平成 26 年度 (第 6 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て意欲促進事業（子春日和プロジェクト）を開始する。 ・信州しおじり木質バイオマス関連事業（山のお宝ステーション）を開始する。 ・「塩尻発！ マイクロ EV 研究会」県補助事業採択、超小型 EV 試作車完成 ・「諏訪圏工業メッセ」合同出展事業開始（H26～H29）
平成 27 年度 (第 7 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻インキュベーションプラザの指定管理者に再指定される（H27～H31）。 ・シティプロモーション関連事業（移住定住促進事業、ベンチャーハウス取得整備、体験ツアー開催、シティプロモーションサイトの制作等）を開始する。 ・信州 OSS 推進協議会のビジネス部会が「一般社団法人信州オープンビジネスアライアンス（SOBA）」として独立 ・「IoT セミナー」「スマートファクトリー情報交流会」初開催 ・長野県地域資源登録制度にて「塩尻市の ICT 製品と関連技術」が認定
平成 28 年度 (第 8 期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附関連業務の受託を開始する。 ・市内へ転入した 20～30 代夫婦への地場産品プレゼント事業を開始する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク業務受注拡大（中京圏自動車産業関連、首都圏 ICT 企業等） ・子春日和会員を区分し、テレワーク推進事業（実働）と Seed プロジェクト（就職支援）に移行 ・市内製造業を対象とした「MIT サロン」を発展的に解消し、次世代経営者層の新規事業への挑戦を促す「NEXT2 プロジェクト」開始、「次世代製造業ワーキンググループ」と「IoT ワーキンググループ」の 2 テーマで活動
平成 29 年度 （第 9 期）	<ul style="list-style-type: none"> ・4 月 3 日 塩尻市森林公社設立に伴い、木質バイオマス関連事業を同公社へ移管 ・ウイングロードビル空調設備更新（10 年リース方式） ・シビックイノベーション拠点「スナバ」建設 ・テレワーク環境整備（ウイングロードビル 3 階オフィスの拡張） ・テレワーク推進事業の広域連携推進（立科町、松本市、糸魚川市、北海道美幌市とのワークシェア開始） ・「高校生起業家育成プログラム事業」「ICT 人材育成事業」を塩尻市から受託 ・県産ミズナ材によりワイン樽を製造する信州型醸造設備開発プロジェクト事業を実施 ・NEXT2 プロジェクト、IoT ワーキンググループにて「低コスト型 IoT 実用化研究会」を発足、県の補助金を受け「IoT センシングモジュール」を開発、実証実験を開始 ・NEXT2 プロジェクト、次世代製造業ワーキンググループにて「FA 化推進ロボット活用先進企業見学会」「ロボット活用セミナー」開催
平成 30 年度 （第 10 期）	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻インキュベーションプラザに事務所移転。市民交流センター506 号室の賃貸を開始する。 ・塩尻インキュベーションプラザ 2、3 階のエプソンアヴァシス（株）が移転、エプソンダイレクト（株）が代わって入居 ・シビックイノベーション拠点「スナバ」の運営を開始。1 階は塩尻市による地方創生関連事業実施（コワーキング、リビングラボ、アクセラレーター機能）、2・3 階は賃貸オフィスとして運営 ・テレワーク推進事業の広域連携推進（大町市、島根県川本町、天草市とのワークシェア開始） ・市内製造業向け「製造業現場で行う実践型ロボット活用勉強会」開催 ・低コスト型 IoT 実用化研究会から新たに「AI・深層学習研究会」が発足
令和元年度 （第 11 期）	<ul style="list-style-type: none"> ・大門銀座通り南地区優良建築物整備事業をコーディネート、事業完了 ・多機能型コミュニティ施設として活用するため、木曾平沢の旧手塚家別荘を取得 ・自動運転技術の実用化に向けた包括連携協定を締結 ・テレワークセンター拡張リノベーション実施 ・テレワーク推進事業の広域連携推進（中津川市、箕輪町、安曇野市とのワークシェア開始） ・テレワーク年間受注額 1 億 9,400 万円余に拡大 ・県事業「AI・IoT 等先端技術導入・地域課題解決型モデル創出事業」受託 ・「静岡大学 IoT ハンズオン講座」「web×IoT メーカーズチャレンジ 2019-20in 信州」協力 ・塩尻市の条例改正に伴い、3 年を経過した SIP 入居企業のオフィス利用料金増額 ・「中农信自動化支援研究会準備会」を、長野県テクノ財団アルプスハイランド地域センター及び松本ものづくり産業支援センターと共同で設立
令和 2 年度 （第 12 期）	<ul style="list-style-type: none"> ・旧手塚家別荘を改修し、(株)おじり街元気カンパニーに賃貸。同社が「日々別荘」として運営開始 ・AI 活用型オンデマンドバスの実証事業、自動運転の実証事業を実施 ・KADO のノウハウをメニュー化した「テレワーク立上げ・事業化支援パッケージ」を作成 ・DX 関連業務の受注体制を構築するため、KADO に DX チーム設置 ・「新事業分野進出研究会」「小さな IT 化勉強会」開催、「ロボット導入診断事業」創設 ・「web×IoT メーカーズチャレンジ 2020-21in 信州」を事務局として開催
令和 3 年度 （第 13 期）	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省の採択受け「新モビリティサービス事業計画」を策定 ・経済産業省「無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化推進事業」採択受け、MaaS ダッシュボード構築 ・テレワーク事業が総務省信越総合通信局長表彰受賞（2 月）。総務大臣が KADO 視察（3 月） ・KADO 経理チームを設置し、業務受託開始 ・ウイングロードビル 2 階の(株)オギノが退店（2 月末）。後利用として地域 DX センター整備の方針決定 ・ふるさと寄附件数過去最多更新 7,110 件
令和 4 年度 （第 14 期）	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイングロードビル 2 階に地域 DX センター「core 塩尻」整備 ・塩尻自動運転コンソーシアム組成（11 月） ・環境省「グリーンライフポイント事推進事業」採択。ポイント発行システム構築・運用。乗降データ蓄積 ・シビック・イノベーション拠点「スナバ」のビジョン、ミッション、バリュー定義。メンバー数 114 名 ・内閣府特命担当大臣（男女共同参画担当）による令和 4 年度女性のチャレンジ賞特別部門賞を KADO が受賞（6 月） ・内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画担当）が KADO 視察（1 月）
令和 5 年度 （第 15 期）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域 DX センター「core 塩尻」オープン（6 月） ・国際ニュース週刊誌「Newsweek」に KADO の取組みが掲載 ・新型 EV バスを用いた自動運転レベル 4 に向けた走行試験実施 ・プライバシーマーク（P マーク）取得 ・塩尻市振興公社のビジョン、ミッション、バリューを策定 ・「地域産業の振興に関する包括連携協定」をクオリティソフト株式会社様と締結